

予算の内訳

○ 一般会計予算

単位：億円

事 項	令和7年度	前 年 度	対前年度 倍 率	備考
一 般 公 共 事 業 費	11,972	10,068	1.19	1. 左記計数には、デジタル庁一括計上分を含まない。 2. <>書きには、水管理・国土保全局以外の災害復旧関係費の直轄代行分を含む。 3. 上記以外に、省全体で社会資本整備総合交付金6,089億円、防災・安全交付金1兆405億円がある。
治 山 治 水	10,323	8,692	1.19	
治 水	10,120	8,522	1.19	
海 岸	203	170	1.19	
住 宅 都 市 環 境 整 備	296	249	1.19	
都 市 水 環 境 整 備	296	249	1.19	
上 下 水 道	87	30	2.90	
水 道	196	171	1.15	
下 水 道	1,070	926	1.15	
災 害 復 旧 関 係 費	<536> 451	<536> 466	1.00 0.97	
公 共 事 業 関 係	12,423	10,535	1.18	
行 政 経 費	12	10	1.20	
合 計	12,435	10,545	1.18	

○ 東日本大震災復興特別会計予算(復興庁所管)

単位：億円

事 項	令和7年度	前 年 度	対前年度 倍 率	備考
治 水	-	-	-	左記以外に、省全体で社会資本総合整備（復興）262億円がある。
災 害 復 旧 関 係 費	75	65	1.15	
合 計	75	65	1.15	

(四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。)

主要項目

○ 一般会計予算

・治水事業等関係費 1兆619億円

うち 河川関係 8,761億円、砂防関係 1,655億円、
海岸関係 203億円

・水道事業関係費 196億円

・下水道事業関係費 1,070億円

・上下水道事業関係費 87億円

・災害復旧関係費 451億円
<536億円>

< >書きは、水管理・国土保全局以外の災害復旧関係費の
直轄代行分を含む。

・行政経費 12億円

合計 1兆2,435億円

○ 東日本大震災復興特別会計予算

(復興庁所管)

・復旧・復興関係費 75億円
(うち、復旧75億円、復興0億円)

(注)四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

(注)上記以外に、省全体で社会資本整備総合交付金6,089億円、
防災・安全交付金1兆405億円、社会資本総合整備(復興)262億円がある。

主要課題

1. 流域治水

- ・ 流域治水の加速化・深化 7,711億円
- ・ インフラ老朽化対策等による
持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現 2,463億円

2. 水利用

- ・ 強靱で持続可能な上下水道システム構築の推進 269億円
- ・ ダム等におけるGXや下水汚泥資源の活用の推進 108億円

3. 流域環境

- ・ 流域における良好な自然環境や
水辺環境の創出による地域活性化の推進 113億円

4. 流域総合水管理を支える取組

- ・ 維持管理分野、防災・減災分野におけるDXの推進 100億円

5. 令和6年能登半島地震とその後の対応(上記1~4の重複計上)

- ・ 上下水道施設の強靱化 91億円
- ・ 地震・津波対策の推進と災害対応力の強化 655億円

※流域総合水管理として、上記1~4の取組を推進。

(注)この他に工事諸費等がある。

事項要求

- ・ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
- ・ 近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費
については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。

気候変動による水災害の激甚化・頻発化

- 短時間強雨の発生が増加や台風の大型化等により、近年は浸水被害が頻発しており、既に地球温暖化の影響が顕在化しているとみられる。さらに今後、気候変動による水災害の激甚化・頻発化が予測されている。
- こうした災害に備え、国土強靱化の取組を着実に推進するため、「国土強靱化実施中期計画」に向けた検討を最大限加速化し、2024年度の早期に策定に取り掛かる。

■ 毎年のように全国各地で浸水被害が発生

【平成27年9月関東・東北豪雨】



【平成28年8月台風第10号】



【平成29年7月九州北部豪雨】



【平成30年7月豪雨】



【令和元年東日本台風】



【令和2年7月豪雨】



【令和3年8月の大雨】



【令和4年8月の大雨】



【令和5年7月の大雨】



【令和6年7月の大雨】

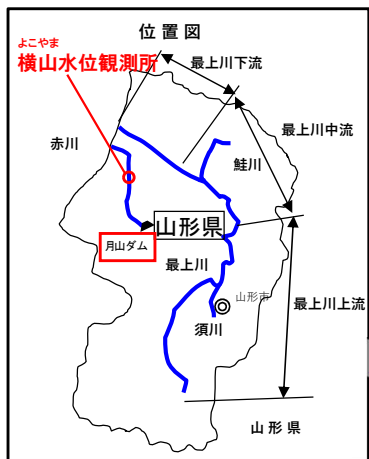


※ここに例示したもの以外にも、全国各地で地震や大雨等による被害が発生

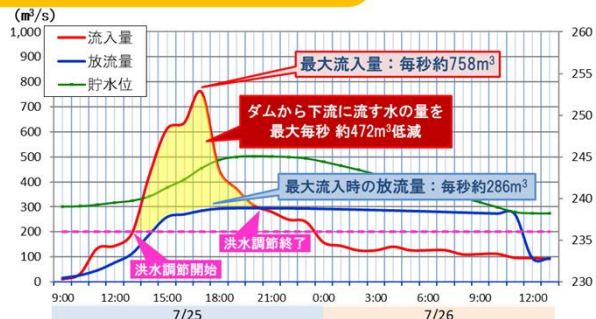
防災・減災、国土強靱化に資する治水対策の効果事例

- 令和6年7月25日からの前線の影響により、秋田県と山形県を中心に記録的な大雨となり、赤川流域での総雨量が多いところでは、285mm(2日間で平年7月降雨量の約9割)を記録。
- 赤川では「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などにより、河道掘削を集中的に実施。
- 今次出水では、河道掘削により約90cm水位を低減させ、月山ダムの洪水調節効果も合わせると約2m水位を低減。これらの効果が無かった場合、HWLを超過していたと想定され、いつ堤防が決壊してもおかしくない状況であった。
- 仮に堤防が決壊していた場合には最大で約3900戸^{*}に及ぶ浸水被害が生じた可能性があり、引き続き河川整備が必要。 ※L1規模洪水の場合

河川整備実施箇所位置図

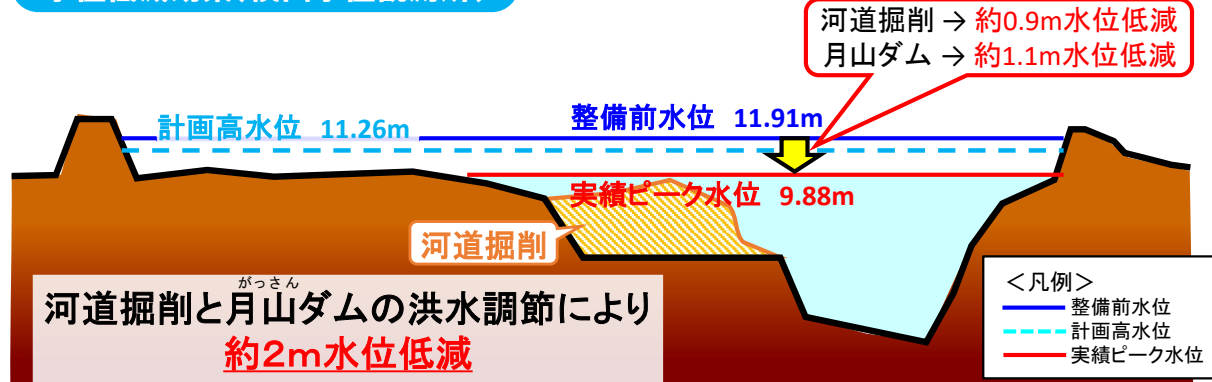


ダムによる洪水調節(月山ダム)



月山ダムで約524万m³(東京ドーム約4.2杯分)を貯留し、約1.1m水位を低減

水位低減効果(横山水位観測所)



※本資料の数値は速報値のため、今後の精査等により変更となる場合があります。

水管理・国土保全局の取組(1) ～ 流域治水の加速化・深化 ～

- 防災・減災、国土強靱化として、流域のあらゆる関係者が協働してハード・ソフト一体となった流域治水の取組を推進するとともに、計画的・効率的なインフラの老朽化・耐震化等を実施してきたところ。
- さらに、気候変動による水災害の激甚化・頻発化に対応するため、既存施設の徹底活用を図りつつ、河川整備基本方針や河川整備計画等の見直しや河川、ダム、砂防、海岸、水道、下水道の整備等を推進するとともに、災害リスクを踏まえたまちづくり・住まい方の工夫等の被害軽減対策に取り組むことにより、流域治水の加速化・深化を図る。

【取組】

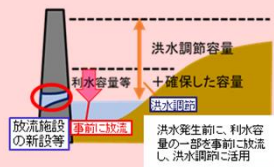
- ・ 根幹的な治水対策の加速化、既存施設の最大限活用・能力向上、河川整備基本方針等の見直し
- ・ 砂防関係施設の整備
- ・ 海岸保全施設の整備
- ・ 雨水排水・貯留浸透機能の強化のための下水道整備
- ・ 総合的な土砂管理
- ・ 水インフラの老朽化対策、耐震対策 等



堤防整備



ダム建設・再生



既存施設の最大限活用
(ダムの事前放流)



地下空間の活用



砂防関係施設整備



海岸保全施設整備



下水道整備

氾濫をできるだけ防ぐ
・減らすための対策

あらゆる関係者の協働による
流域治水の加速化・深化

被害対象を減少
させるための対策

被害の軽減、早期復旧
・復興のための対策



災害危険区域設定



二線堤の保全・拡充



水害リスク情報の充実
(水害リスクマップ)

【取組】

- ・ 水害リスクの高い地域における建物等の構造規制・土地利用の誘導等
- ・ 住まい方の工夫 ・ 二線堤等の浸水範囲を減らす取組 等

【取組】

- ・ 水災害リスク情報の提供 ・ 洪水・土砂災害・高潮等の予測情報充実
- ・ 災害の自分事化 等



災害の自分事化
(NIPPON防災資産)

水管理・国土保全局の取組(2) ～ 流域総合水管理への展開 ～

- 治水に加え利水・環境も流域全体であらゆる関係者と協働して取り組むとともに、治水・利水・環境間の「相乗効果の発現」「利益相反の調整」を図るなど、流域治水・水利用・流域環境の一体的な取組を進めることで「水災害による被害の最小化」「水の恵みの最大化」「水でつながる豊かな環境の最大化」を実現させる「流域総合水管理」を推進する。

(背景)
気候変動(洪水・高潮等)

流域治水

流域全体、あらゆる関係者で、
 ・氾濫を減らす
 ・対象を減らす
 ・早く復旧する

水災害による被害の最小化

治水×利水

治水×環境

流域総合水管理

○治水・利水・環境間の「相乗効果の発現」と「利益相反の調整」を図る
 ○利水・環境についても流域全体であらゆる関係者と協働して取り組む

治水と環境で整備時の配慮事項が異なる中での効果最大化 等

水利用

流域全体、あらゆる関係者で、
 ・安定的に水を供給する
 ・貴重な水資源を有効活用する
 ・国産でクリーンな電力を増やす

水の恵みの最大化

利水×環境

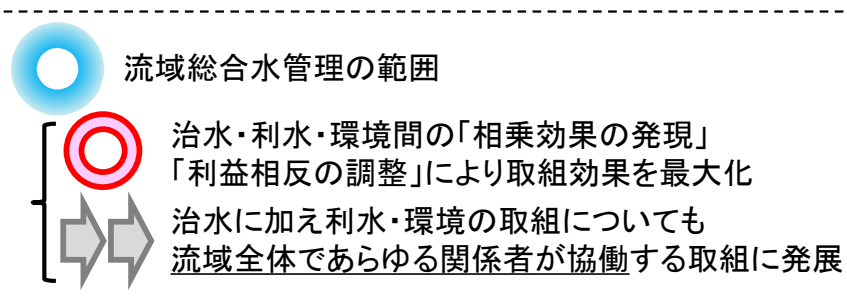
流域環境

流域全体、あらゆる関係者で、
 ・自然環境を守る・創る
 ・人も自然もつなぐ
 ・豊かな水環境を創る

水でつながる豊かな環境の最大化

(背景)
2050年CN実現
気候変動(渇水)
産業構造の変換
人口減少 等

(背景)
2030年NP実現
気候変動(渇水)



流域総合水管理の取組を
 全国109の一級水系において、
 各水系の特性を踏まえつつ順次展開

流域総合水管理を支える取組

DX



デジタルデータの活用や新技術の導入により、激甚化する自然災害、インフラ施設の老朽化、働き手の減少等の課題へ対応。

国際



「水防災の主流化」を主導し、我が国の先進的な防災技術等を国際社会に発信。

流域ストックの効果最大化に向けた支援

- 気候変動の影響が顕在化する中、早期に安全度を向上させるためには、都道府県管理河川においても遊水地や放水路等、流域ストックの効果最大化することが必要。
- 流域ストックの効果最大化を図る事業の推進を支援できるよう、必要な検討経費について新たに補助対象とするとともに、既存の補助事業の採択要件を緩和する。

背景・課題

- 令和6年6月の豪雨等により、都道府県が管理する河川でも甚大な浸水被害が発生。今後、気候変動の影響により、更なる水災害の激甚化・頻発化が懸念される。
- 早期に流域の安全度の向上を図るため、新規の河川整備だけでなく、既存の河川管理施設や流域内の貯留機能を有する土地等の「流域ストック」を最大限活用する取組を支援することが必要。

【近年の都道府県管理河川の被害状況】

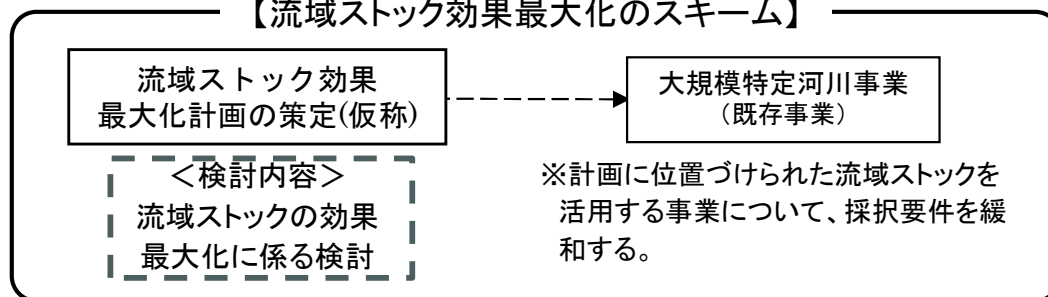


令和6年6月の大雨(静岡県沼津市)

新たな制度による対応

- 都道府県が、流域の早期安全度向上のための流域ストック活用検討を行い「流域ストック効果最大化計画(仮称)」(以下「計画」という。)としてとりまとめる際、計画の検討経費を交付金で支援。
- 計画に位置づけられた事業に対して、既存の個別補助事業の採択要件を緩和する。

【流域ストック効果最大化のスキーム】



【流域ストックの効果最大化の事例】



六角川水系牛津川 牟田辺遊水地の越流堰改築



狩野川水系狩野川 狩野川放水路の改造

補助ダムにおける治水機能増強検討調査への補助

- ダムの新規事業化までのプロセスが見直され、従来の「実施計画調査」に代わり新たに「治水機能増強検討調査」が要件化。
- 治水機能増強検討調査における既存ストック最大活用のための調査・検討に要する費用を支援。

背景

実施計画調査⇒治水機能増強検討調査

既存ストック活用の深掘り 設計条件検討 概略設計

- 事業に関する基礎的情報を収集するとともに、**事前放流など既存ストックを最大限活用する計画を検討した上で、ダム立地地域、ダム管理者等との協議・調整（既存ダム貯水容量の更なる有効活用等）を実施。**
- 上記の効果を確認の上、ダムの改造・新設による洪水調節が必要となる場合には、ダムの規模等の検討、各種調査や概略設計を実施。
- これらの結果を踏まえた合理的な事業計画の立案やコスト縮減の検討、必要な計画の見直し**を行った上で、**新規事業採択時評価**を行う。

財務省資料「令和6年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント」より引用

(参考) 令和6年度より治水機能増強検討調査に着手する補助事業

安岐ダム再生事業

<概要(主な検討対象)>

おおいたけんくにさきし あきまち やがわ

○場所: 大分県国東市安岐町矢川

○事業主体: 大分県

【安岐ダム】 ○目的: 治水ダム(大分県)

○諸元: ダム高35.0m

総貯水容量2,580千³

安岐ダム

新規事業化までのプロセスと新たな補助制度

【治水機能増強検討調査から、ダムの建設段階移行までの流れ】

- 河川整備計画が策定・変更され、「治水機能増強検討調査」の実施を位置づけ

【治水機能増強検討調査】

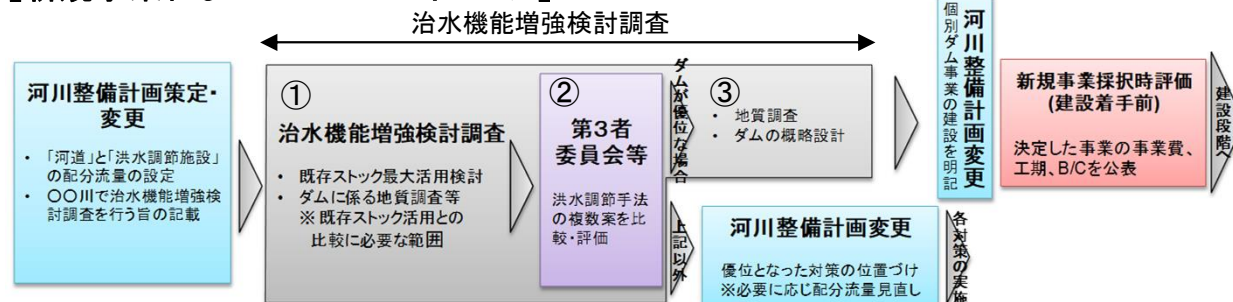
- ①事前放流の更なる活用や放流操作の最適化、容量の見直しなど既存ストックを最大限活用することを検討。
- ②第三者委員会等を活用し、洪水調節手法の複数案を比較・評価。
- ③ダムの改造・新設による洪水調整が優位な場合には、規模等の検討、各種調査や概略設計を実施。

新規要求事項

治水機能増強検討調査に要する調査・検討経費を支援

- 河川整備計画変更により個別ダム事業の建設を明記し、新規事業採択時評価を経て建設段階へ移行。

【新規事業化までのプロセスイメージ】



※治水機能増強検討調査の導入に伴い、新規事業採択時評価は建設着手時の1回のみに変更。

激甚な水害に対する再度災害防止対策の加速化

- 令和6年7月に発生した大雨に伴い最上川水系最上川では、堤防決壊には至らなかったものの、越水により広範囲に浸水被害が発生。
- 決壊に至らずとも一般被害が激甚であった場合において、災害関連事業の総工事費に占める改良復旧の割合に関する要件（9割程度）を緩和し、早期の再度災害防止を図る。

背景・課題

- ・ 令和6年7月の大雨により、最上川水系最上川では、洪水が堤防を越水したことで堤防が欠損するとともに、堤防背後の地域で多くの家屋が浸水する甚大な被害が発生。
- ・ 河川整備水準を大きく上回る大規模な洪水が発生した河川においては、再度災害防止のため、原形復旧に加え改良復旧を実施しているが、堤防が決壊している場合等を除き、総工事費に占める改良復旧の割合は、9割程度を越えない範囲に限定している。

新たな制度による対応

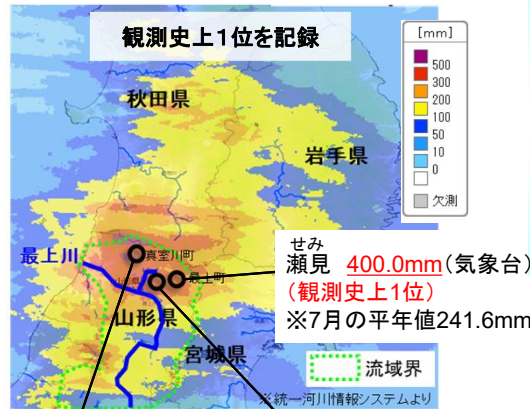
- ・ 堤防からの越水など、決壊に至らずとも一般被害が激甚であった場合には、総工事費に占める改良復旧の割合に関する要件（9割程度を越えない範囲）を緩和し、早期の再度災害防止を図る。

■被害状況(最上川水系最上川)



■令和6年7月25日から大雨による出水概要(最上川水系)

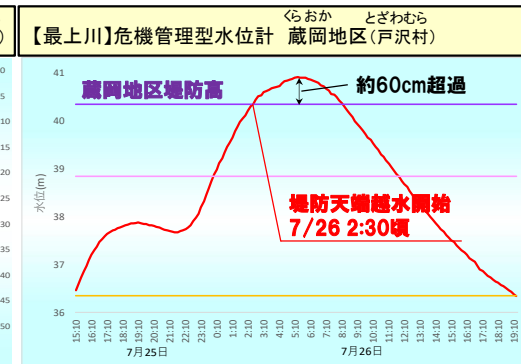
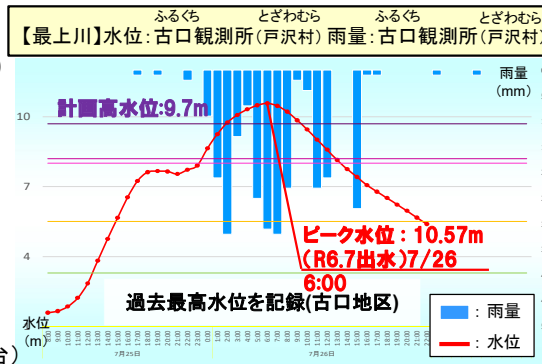
レーダー雨量(72時間)
(令和6年7月24日1時~7月27日1時)



さすなべ 差首鍋 **444.0mm**(气象台)
(観測史上1位)
※7月の平年値339.7mm

しんじょう 新庄 **403.5mm**(气象台)
(観測史上1位)
※7月の平年値219.6mm

せみ 瀬見 **400.0mm**(气象台)
(観測史上1位)
※7月の平年値241.6mm



○山形県内一般被害の状況 (山形県災害対策本部公表資料)

住家被害 (棟) 令和6年8月6日9時00分時点					
全壊	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水	合計
9	8	9	379	739	1,144

※暫定値除き

特定都市河川制度の活用による流域治水の取組推進

- 令和6年7月、大和川流域で全国初の貯留機能保全区域の指定がなされるなど、特定都市河川における流域の取組は、今後より一層期待される所。
- 流域治水の更なる推進を図るため、流域関係者による対策の進捗状況をふまえながら、流域水害対策計画の実効性を高める取組に支援する。

背景・課題

- ・ 令和6年7月に、奈良県が大和川流域において、全国で初めて特定都市河川浸水被害対策法に基づく貯留機能保全区域を指定。
- ・ 流域の被害最小化に向けては、河川整備の加速化に加え、
 - ▶ 低平地の開発抑制による被害対象の減少
 - ▶ 対象沿川の土地が有する保水・遊水機能を保全・活用した流域における対策の推進
 など、流域の関係者が一体となった取組を全国で推進することが重要。
- ・ 一方で、流域の関係者の更なる取組を促進するためには、流域水害対策計画に基づく取組の実効性を高めることが必要。



R6. 7. 30 奈良県知事定例記者会見
 (左) 川西町長 (右) 田原本町長
 (中) 奈良県知事



貯留機能保全区域の記念碑
 (奈良県川西町)

新たな制度による対応

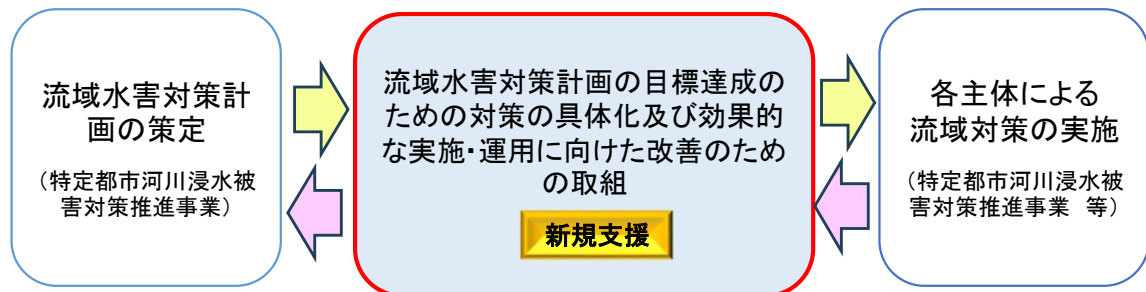
これまでの取組

- ・ 特定都市河川浸水被害対策推進事業により、流域水害対策計画の策定や河川整備、雨水貯留浸透施設の整備等の流域対策に対して支援。

新たな支援

- ・ 流域水害対策計画に基づく取組の実効性を高めるためには、計画策定後、目標達成に向けた対策の具体化を進めるとともに、流域関係者による対策の進捗状況を踏まえた取組の不断の見直し・改善を図ることが重要であり、これらの取組に対して新たな支援を実施。

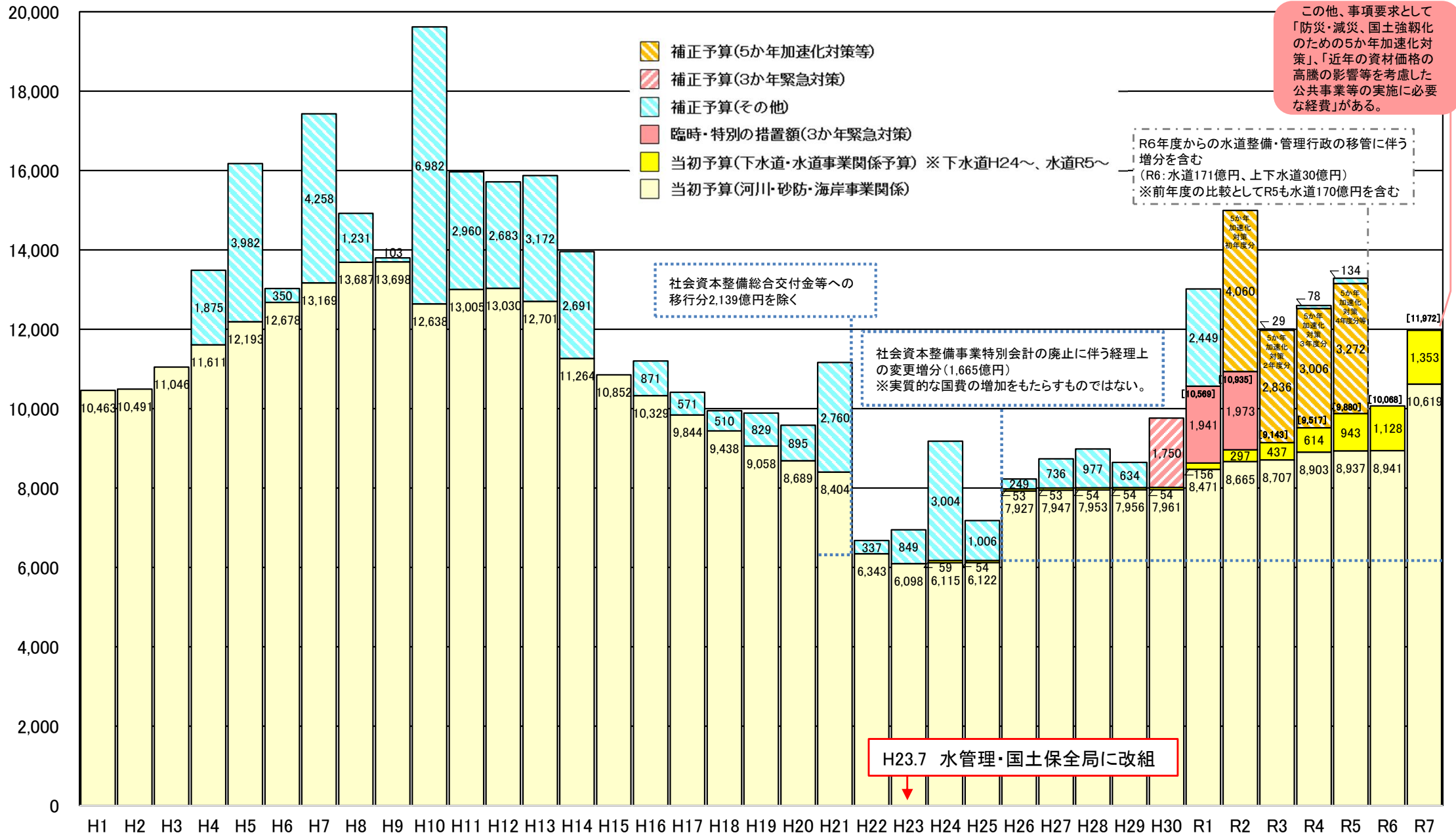
<特定都市河川浸水被害法に基づく対策実施の流れ>



水管理・国土保全局関係予算の推移

(億円)

※[]は下水道・水道事業関係予算、臨時・特別の措置を含めた水管理・国土保全局関係の当初予算の計



※災害復旧関係費、行政経費は除く。(下水道事業関係費については、H24から含む)
 ※H22以降については、他に社会資本整備総合交付金等がある。
 ※R3当初予算以降については、デジタル庁一括計上分経費を除く。

※R1当初予算には個別補助事業化に伴う増分506億円、消費税率の引上げに伴う影響額を含む。R2当初予算には個別補助事業化に伴う増分324億円、R3当初予算には個別補助事業化に伴う増分226億円、R4当初予算には個別補助事業化に伴う増分331億円、R5当初予算には個別補助事業化に伴う増分182億円、R6当初予算には個別補助事業化に伴う増分176億円を含む。
 ※R5当初予算額(9,880億円)は、水道事業の移管分170億円を厚生労働省から国土交通省へ組替えた後の額であり、水道事業の移管分を除いた場合、9,710億円である。
 ※R5補正予算には防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分を含む。

概算要求